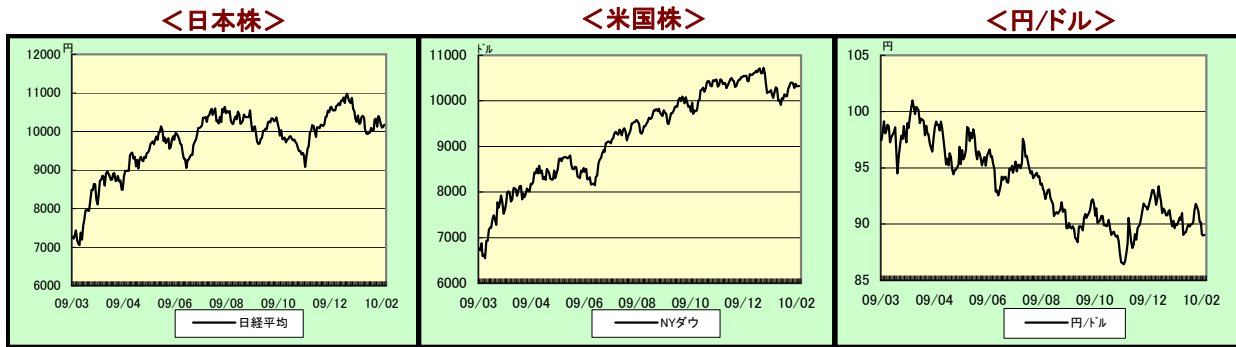


1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/2/26	2010/2/26	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	10,126.03	10,126.03	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,325.26	10,325.26	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	88.97	88.97	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><ほぼ横這い圏で引ける、行って来いの展開> 先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+2.45円(+0.02%)、TOPIXは+5.02ポイント(+0.56%)とほぼ横這い圏で引け、行って来いの展開となりました。2月月間ベースでは日経平均が▲72.01円(▲0.71%)、TOPIXが▲7.02ポイント(▲0.78%)と若干ながら下落する結果となりました。業種別(東証33業種)にみると、週間ベースではゴム製品、保険業、鉄鋼など23業種が上昇する一方、ガラス・土石製品、鉱業、電気機器など10業種が下落、月間ベースではゴム製品、石油・石炭製品、金属製品など18業種が上昇する一方、その他製品、証券・商品先物取引業、輸送用機器など15業種が下落する結果となりました。先々週末はFRB(米連邦準備理事会)による突如の公定歩合引上げを受けて日経平均こそ200円超の下落をみせたものの、米国株市場では公定歩合引上げは金融引締めを目的としたものではないというFRBの説明が市場参加者に共有されたことから、底堅い展開となりました。これを受けて、週明け22日の日本株市場は、先々週末の下落分を取り戻す形で大きく反発して始まりました。しかしその後は、①ギリシャにおいて政府が表明した歳出削減や増税案に反対した公務員及び民間の労働組合が大規模なストライキを行うなど再びギリシャ問題が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、②国内上場企業で時価総額最大のトヨタ自動車株が23、24日の米議会の公聴会を控え弱含んだことなどから、週末にかけて軟調に推移し、結局、週初の上昇分をほぼ打ち消す結果となりました。</p>
---------	--

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
3月1日	Mon	米国	ISM製造業景況指数	2月 58.4
3月2日	Tue	日本	家計調査消費支出(前年比)	1月 2.1%
3月2日	Tue	日本	完全失業率	1月 5.1%
3月2日	Tue	日本	10年利付国債入札	
3月3日	Wed	米国	ISM非製造業景況指数	2月 50.5
3月4日	Thu	日本	法人企業統計季報 設備投資(前年比)	10-12月期 -24.8%
3月4日	Thu	日本	流動性供給入札	
3月4日	Thu	米国	非農業部門労働生産性(改定値)(前期比年率)	10-12月期 6.2%
3月4日	Thu	米国	製造業受注(前月比)	1月 1.0%
3月5日	Fri	米国	非農業部門雇用者数(前月差)	2月 -20千件
3月5日	Fri	米国	失業率	2月 9.7%

決算発表予定他	米国	決算発表 (10-12月期) 3/1 MBIA (11-1月期) 3/2 ステーブルズ 3/4 シエナ
---------	----	---

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><米国の経済指標や為替動向に一喜一憂する展開を想定> 今週の日本株市場は、米国で発表される重要な経済指標やギリシャ問題が燃る対ユーロを中心とした為替動向などに、一喜一憂する展開を想定しています。その中で、対ドルでの円高が更に進行した場合は日経平均が1万円を下回る局面も想定されます。また、日経平均オプションのプットコールオープンインタレスト(未決済建玉残高)のプットへの偏りが増加していることも、下に値幅が出やすい要因と考えています。指標では、日本については4日発表の法人企業統計季報、米国については1-3日のISM製造業・非製造業景況指数や5日の雇用統計に注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。